



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社プラコー 上場取引所 東  
 コード番号 6347 URL <http://www.placo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 孝志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部部长 (氏名) 早川 恵 (TEL) 048-798-0222  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	343	△25.9	△96	—	△105	—	△112	—
2022年3月期第1四半期	463	△23.0	56	△28.4	59	△24.8	52	1.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第1四半期	△13.43		—					
2022年3月期第1四半期	6.51		6.46					

(注) 1 2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,657	1,569	58.9
2022年3月期	3,199	1,749	54.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,564百万円 2022年3月期 1,745百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	14.0	300	53.3	290	43.5	180	20.8	23.59

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	8,997,525株	2022年3月期	8,997,525株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	611,893株	2022年3月期	566,793株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	8,408,995株	2022年3月期1Q	8,128,806株
------------	------------	------------	------------

(注) 1 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2 当社は「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度を導入してはいたしましたが、2022年3月をもって終了しております。また、信託E口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2022年3月期1Q67,179株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	6
3. 補足事項	7
(1) 生産・受注及び販売の状況	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行の鈍化がみられたものの、原油価格の高騰による樹脂原材料の高騰、ロシア・ウクライナ情勢の影響等による世界経済の混乱、並びに、半導体不足による電気品納期の長期化及び世界的な物流混乱などが続いている影響を受け、先行き不透明な状況が続きました。

当社が関係するプラスチック加工業界は、今後益々の合理化を進め、競争力を高めなければならない状況にあり、当社としても更に省エネルギー、省力化の製品の開発を提案して行く方向にあります。

このような状況下、当第1四半期累計期間における売上高は、上記の厳しい市場の影響を受け前年同四半期と比べて減少し、営業損失、経常損失、四半期純損失という結果となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は、3億4千3百万円と前年同四半期と比べ1億1千9百万円減少(前年同四半期比 $\Delta$ 25.9%)し、利益面につきましては、営業損失9千6百万円(前年同四半期は5千6百万円の営業利益)、経常損失1億5百万円(前年同四半期は5千9百万円の経常利益)、四半期純損失につきましては、1億1千2百万円(前年同四半期は5千2百万円の四半期純利益)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して5億4千1百万円減少し、26億5千7百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億7千7百万円、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が4億5千4百万円減少した一方で、棚卸資産が1億6千8百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末と比較して3億6千1百万円減少し、10億8千8百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億6千2百万円、未払法人税等が4千7百万円、前受金が4千3百万円、長期借入金が2千8百万円、賞与引当金が2千4百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して1億8千万円減少し、15億6千9百万円となりました。これは主に配当金の支払額5千万円と、四半期純損失1億1千2百万円を計上したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、2022年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後の経営環境により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,303,789	1,126,319
受取手形及び売掛金	724,943	256,095
電子記録債権	71,256	85,862
棚卸資産	233,672	402,254
その他	85,765	33,624
貸倒引当金	△239	—
流動資産合計	2,419,189	1,904,156
固定資産		
有形固定資産		
土地	268,000	268,000
その他(純額)	406,557	392,402
有形固定資産合計	674,557	660,402
無形固定資産		
投資その他の資産	17,182	13,845
その他	100,958	91,942
貸倒引当金	△13,235	△13,360
投資その他の資産合計	87,723	78,582
固定資産合計	779,463	752,829
繰延資産	1,010	838
資産合計	3,199,663	2,657,825
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	447,552	185,525
短期借入金	124,674	132,900
前受金	91,286	47,725
未払法人税等	49,438	1,453
製品保証引当金	5,290	5,031
引当金	32,048	8,012
その他	109,138	151,313
流動負債合計	859,428	531,962
固定負債		
社債	21,900	21,900
長期借入金	480,866	452,330
引当金	14,205	13,462
その他	73,380	68,928
固定負債合計	590,351	556,620
負債合計	1,449,779	1,088,582

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,755	704,755
資本剰余金	312,574	312,574
利益剰余金	829,464	665,967
自己株式	△196,153	△212,808
株主資本合計	1,650,640	1,470,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△217	△707
土地再評価差額金	94,655	94,655
評価・換算差額等合計	94,437	93,948
新株予約権	4,804	4,804
純資産合計	1,749,883	1,569,242
負債純資産合計	3,199,663	2,657,825

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	463,370	343,465
売上原価	271,586	288,698
売上総利益	191,783	54,766
販売費及び一般管理費	134,789	151,442
営業利益又は営業損失(△)	56,994	△96,675
営業外収益		
受取配当金	448	18
物品売却益	1,473	618
受取地代家賃	5,401	—
受取保証料	1,023	—
受取業務委託料	—	400
未払配当金除斥益	—	421
その他	—	51
営業外収益合計	8,347	1,510
営業外費用		
支払利息	682	1,286
為替差損	1,463	8,476
売上割引	85	289
自己株式取得費用	—	166
株式交付費	3,007	60
その他	232	208
営業外費用合計	5,471	10,486
経常利益又は経常損失(△)	59,869	△105,651
特別損失		
固定資産除却損	21	—
特別損失合計	21	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	59,848	△105,651
法人税、住民税及び事業税	22,036	432
法人税等調整額	△15,115	6,829
法人税等合計	6,921	7,262
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52,927	△112,914

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,938	10.00	2021年 3月31日	2021年 6月25日

(注) 2021年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、信託E口が保有する当社株式に対する配当金227千円が含まれております。

## 2. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月11日付で、ニューエネルギーマネジメント合同会社及び遼陽康達塑胶樹脂有限公司並びにJVA TELOK KURAU, LTDから第三者割当増資の払込を受けました。また、2021年4月26日開催の取締役会で決議された新株予約権の行使により、当第1四半期累計期間において資本金が185,130千円、資本準備金が185,130千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が704,755千円、資本剰余金が195,130千円となっております。

また、自己株式については、「株式給付信託制度(従業員持株会処分型)」による自己株式の従業員持株会への売却800株、789千円(売却原価)を行っております。この結果、当第1四半期会計期間末において自己株式が167,151千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,582	6.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

(注) 2022年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「従業員持株ESOP信託」が信託期間満了に伴い、信託E口が保有する当社株式は0株であり当社株式に対する配当金は発生しておりません。

## 2. 株主資本の著しい変動

2021年8月23日開催の取締役会の決議により、自己株式45,100株を16,654千円にて取得しております。この結果、当第1四半期会計期間末において自己株式が212,808千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社はプラスチック成形機事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。



## 3. 補足事項

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 1 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	125,155	△53.7
ブロー成形機事業	21,839	△76.1
リサイクル装置事業	84,678	100.0
合 計	231,673	△36.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

## 2 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	253,997	58.2	486,740	101.9
ブロー成形機事業	73,466	△62.8	425,309	28.9
リサイクル装置事業	44,081	△0.8	265,358	497.0
合 計	371,544	△7.6	1,177,407	91.3

## 3 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	140,915	△48.0
ブロー成形機事業	21,839	△75.5
リサイクル装置事業	84,679	100.0
メンテナンス事業	96,031	△6.8
合 計	343,465	△25.9